

(第49期)

貸借対照表

(2022年3月31日現在)

旭化成福利サービス株式会社

科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
[資産の部]		[負債の部]	(34,639,899)
流動資産	441,553,918	流動負債	34,639,899
現金及び預金	124,651	買掛金	385,950
貯蔵品	140,112	未払金	1,390,412
未収入金	215,965	未払費用	27,725,937
短期貸付金	421,399,750	未払法人税等	964,500
立替金	19,673,440	未払消費税	4,173,100
固定資産	6,322,060		
		[純資産の部]	(413,236,079)
		株主資本	413,236,079
無形固定資産	0	資本金	20,000,000
ソフトウェア	0	利益剰余金	393,236,079
		利益準備金	2,470,000
投資その他の資産	6,322,060	その他利益剰余金	390,766,079
繰延税金資産	6,322,060	繰越利益剰余金	390,766,079
資産合計	447,875,978	負債及び純資産合計	447,875,978

個 別 注 記 表

○ 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 流動資産の評価基準及び評価方法

- (1) 貯蔵品・・・ 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）。

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

・・・ 建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以後に取得した附属設備及び構築物は定額法。

・・・ その他の有形固定資産は定率法。

- (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

・・・ ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法。

・・・ その他の無形固定資産は定額法。

- (3) リース資産

・・・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3. 引当金の計上基準

- (1) 賞与引当金・・・従業員賞与については、支給期間に姑応する見積額を計上している。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は旭化成グループの社宅管理・運営、その他福利厚生サービスの受託を主している。これら事業において役務の提供により履行義務が充足されることから、当該履行義務を充足した時点で収益を認識している。

なお、役務の提供による対価は、履行義務を充足してから1年以内に回収しており、重要な金融要素は含んでいない。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- (1) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

- (2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

- (3) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針28号）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいている。

○株主資本等変動計算書に関する注記

当該事業年度の末日における発行済み株式の総数

普通株式 40,000株

○ 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	当該株式会社の議決権等の所有割合	当該関連当事者の議決権等の所有割合	当該関連当事者との関係	科目	期末残高(千円)
親会社	旭化成株式会社	—	100%	厚生施設の管理及び運営受託	未払金	1,370
親会社	旭化成株式会社	—	100%	厚生施設の管理及び運営受託	立替金	19,673
親会社	旭化成株式会社	—	100%	厚生施設の管理及び運営受託	短期貸付金	421,400

○ 重要な後発事象に関する注記

該当事項なし